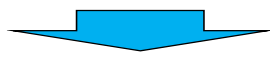


第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	小学校教科担当制等推進事業			事業番号	09-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部学校教育担当	宮林 英樹	教育指導課	石渡 誠一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり	
		施策展開の方向	1	子どもの生きる力をはぐむまちをつくる	
		施策	9	きめ細やかな教育の推進	
予算事業名	小学校学習活動支援事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度	-
関連法令等	-				
国・県の計画等	-			計画期間	-
関連個別計画	伊勢原市教育振興基本計画(後期)			計画期間	平成25年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	小学校における児童指導上の課題の増加や、中学校進学時のいわゆる「中1ギャップ」への対応については、全国的に見られる近年の重点課題であり、解決のために、小学校高学年において教科担当制を推進し、複数の教員によるきめ細やかな学習指導、生活指導の充実を図る必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	小学校高学年等において教科担当制を推進し、小中学校連携により、きめ細やかな学習指導、生活指導の充実を図ることで、児童の学力向上と円滑な中学校生活への適応を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市内小学校児童				
事業内容 (手段、手法など)	・中学校教諭の小学校への派遣、非常勤講師の配置などを行い、小学校において教科担当制の拡大を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	非常勤講師の配置	事業拡大検討	事業拡大検討		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	小学校教科担当制等に 係る非常勤講師の配置人数	1人	3人	4人	



事業実施(Do)へ

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	中学校教員免許をもつ非常勤講師を配置する方式においても、高学年の学級における教科担当制が推進されることから、今後も引き続き2つの方式で事業の推進を図っていきます。また、研究成果をいかに他の小中学校に広めていくか、非常勤講師未配置校に対する支援について、引き続き検討していく必要があります。さらに、学校教育課人事係との連携を強化し、適正な人材の確保に努めます。			
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外			
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>	
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>	
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>	
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>		
		<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	
	非常勤講師の配置	3人配置	3人配置	
<b>実施した取組の内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大田小学校、石田小学校に非常勤講師を配置し、高学年を中心に教科担当制を実施しました。</li> <li>・伊勢原小学校の5、6年生を対象に、中沢中学校から兼務教員(理科・英語)を配置し教科担当制を実施するとともに、中学校には派遣教員の担当授業を補充するための非常勤講師を配置しました。</li> <li>・保護者や児童生徒に対してアンケート調査を行い、効果の検証を行いました。</li> </ul>			
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>【現状】</b>	<b>年度</b>	
			<b>28年度</b>	<b>29年度</b>
	小学校教科担当制等に 係る非常勤講師の配置人数	1人	3人	3人

年度		28年度 実績				29年度 実績				
<b>事業費合計 (a)</b>		7,914		千円	8,312		千円			
<b>内訳</b>	国県支出金 ①	0		千円	0		千円			
	地方債 ②	0		千円	0		千円			
	その他特財 ③	0		千円	0		千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	7,914		千円	8,312		千円			
<b>国県支出金の内容</b>										
<b>コスト</b>	<b>その他特財の内容</b>	<b>受益者負担</b>	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		<b>前回の改定時期</b>					
		<b>その他</b>								
<b>人件費</b>	<b>正規職員</b>		0.03	人	260	千円	0.03	人	262	千円
	<b>その他の職員</b>		0.00	人	0	千円	0.00	人	0	千円
	<b>人件費合計 (b)</b>		0.03	人	260	千円	0.03	人	262	千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>		8,174		千円	8,574		千円			
<b>単位当たりコスト</b>	<b>対象数</b>	<b>定義</b>	英語と理科の授業を受けた児童数		単位	教科担当制を受けた児童数		単位		
		<b>対象数</b>	569	人	537	人				
	<b>総事業費 / 対象数</b>	14,366	円	15,966	円					

**評 価 (Check)**

<p><b>進捗状況</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)</p>	<p align="center"><b>B</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>おおむね計画通り非常勤を配置することができました。児童生徒アンケート結果から、教科担当制の効果が明らかとなってきています。</p>
<p><b>実施水準</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p><b>他都市の事業内容等</b></p>	<p>近隣他市町村では、小学校における教科担当制を目的として、非常勤講師等を配置している実践例は少ない状況です。</p>
<p><b>有効性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>教科担当制の実施校では、他校との比較において中学校への円滑な接続に一定の効果が見られたこと、また、児童や保護者が担任以外の教員からも指導を受けることに対して高評価であること等、アンケート調査により効果は明らかとなっています。</p>
<p><b>効率性</b> 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)</p>	<p align="center"><b>A</b></p>	<p><b>左記判断理由</b></p>	<p>中学校教員の小学校兼務配置を行うA方式と、非常勤講師を小学校に配置するB方式の2つの方式を実施することができました。</p>

 取組の改善 (Action) へ

**取組内容の改善 (Action)**

<p><b>事業推進上の課題</b></p>	<p>中学校教員の小学校兼務配置を行うA方式と、非常勤講師を小学校に配置するB方式を実施し有効に活用することができました。一方でA方式は小学校を兼務することによる中学校教員への負担が課題となりました。今後はさらに効率的な方法も研究し推進していく必要があります。また、非常勤講師を配置していない学校に対しては、確かな学力の向上や教職員の資質向上の面から教科担当制の意義を周知します。</p>
<p><b>次年度以降の取組の方向性</b></p>	<p>いわゆる「中1ギャップ」への対応といった観点から、小中学校9年間を見通したきめ細かな教育を推進する上で、非常勤講師を配置し、小学校における小学校教科担当制の環境整備を図るとともに、市全体に拡大できるような方式の研究をする必要があります。</p>
<p><b>所管部長による総評</b></p>	<p>教科担当制により、複数の教員の手で学習指導や生活指導に当たることができ、きめ細やかな指導につながっています。この取組の成果を他校に普及させていくことで、さらに本事業の費用対効果は高まるものと思われれます。このため、引き続き本事業を推進すべきと考えます。</p>